

# WHO戦略技術諮問委員会報告

結核研究所

所長 加藤 誠也

## STAGとは

WHO Strategic Technical Advisory Group Meeting (STAG: 戦略技術諮問委員会) はWHOが示す結核対策の方向性に関して、戦略及び技術的な視点から妥当性を諮問する場である。委員は、専門分野や地域性を考慮に入れながら、25名以内が任期3年で選任されており、WHO西太平洋事務局管内では、筆者と韓国、ベトナムからであった。本会議にはWHOの本部・各地域事務局・重点国に派遣されている結核対策担当官、結核対策の専門家、市民社会特別委員会の委員、関係団体の代表など200人以上が参加した。なお、結核予防会を代表して岡田国際部長が参加した。

## 議論の概要

6月11日から2日半にわたってジュネーブのWHO本部で以下のような議論が行われた。

- ①昨年9月26日ニューヨークで開催された国連高官会議のフォローアップとして、WHOの各地域事務所からの報告があった。また、WHO本部からモスクワでの閣僚会議から取り上げられた「多分野の説明責任の枠組み」Multisectoral Accountability Frameworkの進捗に関する報告があった。STAGメンバーからは各国が明快にわかりやすいガイドを作成するよう勧告された。
- ②疫学状況について、例年のように報告があった。
- ③潜在性結核感染症については、高まん延国においても、2018年にWHOが策定した新しいガイドラインをなるべく早く取り入れることが課題であった。筆者は討議者に指名され、1) 対策現場のHCWや治療対象者が治療に必要な理解ができるようなガイドが必要であること、2) 治療対象者の治療完了や副作用対応を含めた管理が重要であること、3) 治療が必要な者が可能な限り治療されるように名称を疾患であることが明確になるように検討すること、を述べた。勧告には、対策現場で使える実質的なガイドを作成すること、市民社会を含めて需要

を喚起する活動を行うこと、などが含まれた。

- ④市民社会活動の活性化は今回の重要な課題でWHOの地域事務所から市民団体の代表が参加した。昨年、秩父宮国際賞を受賞したパキスタンのアミール・カーン博士が市民団体代表として参加していた。WHO地域事務所や各国の関与によって、市民社会活動の支援を強化する必要性などが議論された。
- ⑤結核対策におけるデジタル技術活用は患者支援、プログラム管理、サーベイランス、e-Learningの分野で試みが進んでいるが、さらに様々な技術が全ての分野において積極的に活用を広める必要性等について議論された。
- ⑥患者発見強化に関しては、現状の課題や事例の報告等があった。今後とも、さらなる強化が必要であり、データ分析、医療従事者の人材育成、診断サービスへのアクセスの改善、積極的な患者発見と治療提供の必要性とこれらに関する各国への支援が求められた。
- ⑦感染防御と多剤耐性結核では新しい治療ガイドラインと薬剤の安全性のモニタリングについては、各国が新しいガイドラインを取り入れるように支援することなどが議論された。
- ⑧研究と技術革新に関しては、各地域における取組が紹介されたほか、新ワクチン候補であるM72/AS01の臨床治験を推進することが確認された。

## まとめ

今回のSTAGでは戦略的な議論が多くなり、限られた時間の中で技術的な議論が十分でないと思われた。次回の議題の候補として、多剤耐性治療におけるゲノム解析、患者発見やケアに対する市民社会の活用、患者発見についての最新データ、デジタル技術の進歩、ワクチン等の技術開発、WHOのガイドライン開発などが挙げられている。次回も日本における対策の経験と新しい革新的な技術をもって、世界の対策に貢献したいと考えている。🍵